# 事業名 小中学校適正配置推進事業 実施計画事業の一般事業 実施計画事業 市長公約 該当なし 総合戦略 該当なし 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当あり コンパクトシティ 該当あり スマートシティ 該当あり

# 1. 基本情報

		部	教育部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	担当組織	課	学校適正配置課		小中学校適正配置推進事業	予算	款	10	新規or継続	継続事業
		係	適正配置推	進係		科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
		体系コード	412	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業	開始年度	H24	実施方法	直営
	以水冲示	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		期間	終了年度		事業分類	計画策定·管理事業
		施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						

#### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

#### (1) 事業概要

事業概要

少子化の進展に伴う複式学級の発生、学校施設の老朽化など、教育環境の変化により、良質な学習機会の提供に支障を生じつつある。 課題解決に向けて「佐野市小中学校適正規模・適正配置基本計画」等に基づき、小中一貫校の整備を推進する。

(2)目的

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		小中一貫校の数	校	1	1	2	2	2
(本事業に	小中一貫校の整備により、市立学校の適正規模・適正配置を推							
よって成し 遂げたい	進し、児童生徒が質の高い教育を受けられる環境を提供する。							
状態)								
/								

#### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

#### (1)活動実績

#### (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

( = / , 11 = 2	32012	( = ) ( i i i i i i i i i i i i i i i i i i						
		活動指標	単位	R3	R4	R5		
	・佐野市西中学校区小中一貫校開校準備委員会及び専門部会	開校準備委·専門部会開催	回		10	5		
V-51/	(総務部会)の開催 開校準備委員会:2回 総務部会:3回	先進地視察			0	3		
活動実績 (R5年度に		他市視察対応			4	8		
行った主な活 動内容)		事業費計	千円	0	1,941	3,852		
≢//r 1 <del>/12</del> /	・先進地視察:3回(越谷市、小美玉市、ひたちなか市)・他市視察対応	一般財源	千円		1,941	3,852		
	あそ野学園(義):6回 葛生(義):2回	特定財源(国·県·他)	千円					
		(うち受益者負担)	千円					

# (3)活動による効果

# (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
+1 m=	+1 cm = 14 nn		設置した小中一貫校の割合(n/9)	%	11.1	11.1	22.2	値が大きいほど良い	効果が上がった
	効果説明 /宝星でで	「佐野市小中学校適正規模・適正配置基本計画」等に基づき、9							
	(定量及び 定性)	************************************							
	<i>(</i> LIL)								

# (5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
効果	効果が上がった指標数	1指標
(001010	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標值増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費田が増加した			

# 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

開校準備委員会等の開催により、小中一貫校整備進展について関係者への周知は進んだが、対象となる地区すべてに浸透しているとは言い切れない状況であるため、より積極的な情報提供を検討する必要がある。

# (2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

□ 事業の在り方検討 (産	桑止、休止、再編成、	受益者負担の見直しなど)
---------------	------------	--------------

☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

# 取組説明

学校単位、町会単位など、細やかな説明の機会を設け、情報や課題を共有することで、小中一貫校整備にさらなる理解を求めていく。

# 事業名 | 佐野西中学校区小中一貫校整備事業 | 実施計画事業 or一般事業 | 実施計画事業 | 市長公約 | 該当なし | 総合戦略 | 該当あり | 施策横断的な取組との関連性 | SDGs | 該当あり | コンパクトシティ | 該当あり | スマートシティ | 該当あり

# 1. 基本情報

	担当組織	部	教育部		予算中事業名	会計		一般	事業計画	期間限定複数年度
		課	学校適正配置課		佐野西中学校区小中一貫	予算	款	10	新規or継続	継続事業
		係	適正配置推進係		校整備事業	科目 項		1	市単独or国県補助	国県補助事業
ĺ		体系コード	412	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	任意的事業
	政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業	開始年度	R4	実施方法	一部委託
		政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		期間	終了年度	R10	事業分類	施設等整備事業
		施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						•

#### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

#### (1) 事業概要

「佐野市小中学校適正規模・適正配置基本計画(後期計画)実施計画(I期)」に基づき、佐野西中学校区小中一貫校の整備を進める。

(3)目標値

令和4年度:基本構想策定、民間活力導入可能性調査 令和5年度:事業者選定アドバイザリー業務

令和6年度:事業者選定アドバイザリー業務(事業者募集、選定、契約締結) 令和7年度~9年度:設計施工

令和10年度:開校予定、解体工事

# (2)目的

事業概要

# 目的 (本事業によって成しる)

状態)

区域内の市立学校を、佐野西中学校区小中一貫校に統合することにより、適正規模及び複式学級の回避・解消を推進する。

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
複式学級のある市立学校数	校	1	1	1	1	1
小中一貫校数(累計)	校	1	1	2	2	2

#### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

# (1)活動実績

#### (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1)/03	3242		,,,,,	3 / ( ) ~ ( ) 3	H 17	
	・令和4年度に策定した「佐野西中学校区小中一貫校整備事業	活動指標	単位	R3	R4	R5
	基本構想」及び民間活力導入可能性調査結果をもとに、DBO事	アドバイザリー業者との協議				15
	業として整備を進めることを決定した。 ・PFIに準じた形で業者募集を行うための準備作業として、実施方	業務委託等件数	件			2
活動実績 (R5年度に		開校準備委·専門部会開催				5
行った主な活動内容)		事業費計	千円	0	22,770	20,578
±0.13C)	の予備調査を行った。 ・開校準備委員会及び総務部会を組織し、西中学校区小中一貫	一般財源	千円		22,770	20,578
	校の整備概要について説明するとともに、校名(案)を検討し、選定	特定財源(国·県·他)	千円			
	した。	(うち受益者負担)	千円			

# (3)活動による効果

# (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
	+L CO = 4 00		複式学級のある市立学校数	校	1	1	1	値が小さいほど良い	効果は変わらない
	効果説明   (定量及び	令和10年4月の一貫校開校に向け、ハード・ソフトの両面で、準備	小中一貫校数(累計)	校	1	2	2	値が大きいほど良い	効果は変わらない
(~=	(定量及び 定性)	を進めている。							
	X-11-)								

# (5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用は下がった
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	2指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果					
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった			
ſ	費用	費用は下がった		С				
		費用の増減無し						
l		費用が増加した						

#### 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

事業者からの提案を待つ形(DBO事業)であることから、整備する小中一貫校の外観や敷地内における配置など明確なイメージを地域等に対し示すことができなかったことから、今後設計等の進展に合わせて、内容の周知を図っていく必要がある。

# (2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

	事業の在り方検討	(廃止、	休止、	再編成、	受益者負担の見直し	」など)
--	----------	------	-----	------	-----------	------

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

#### 取組説明

事業進捗に応じて、説明会の開催や整備事業に関するチラシ(学校だより)の地域配布など、細やかな情報提供の機会を設ける。